



**補聴器購入に対する公的支援
及び外国人技能実習生受入れについて**

浜崎 義昭（日本共産党）

**【補聴器購入に対する
公的支援について】**

問 加齢性難聴の影響は、危険の察知や家族や友人とのコミュニケーションがうまくいかなくなり、孤立し、うつ病や認知症の発症リスクを大きくすると言われている。補聴器の購入費用は、平均で片方15万円程度かかり、年金生活者や低所得の高齢者にとって負担が大きいため、経済的負担を軽減することを求める。

答 補助制度の動向を注視し、実施時期についても検討していきたい。



【外国人技能実習生受入れについて】

問 漁業従事者からは「高齢化が進み乗組員として外国人技能実習生を乗せたい。他の企業と連携は取れないか」との声がある。

加工業者からは「外国人技能実習生がないければ、今後、仕事に支障をきたす。住居の確保が必要であるため、公営住宅を実習生に共同で貸すことはできないか」との声がある。

また、病院関係者からは「看護関係の人員が不足しており、外国人技能実習生が必要」との声があるため、外国人技能実習生と外国人労働者の受け入れ態勢の強化充実を求める。

答 外国人労働者の受け入れ態勢の強化充実に向け、府内の関係部署間でも情報共有や課題の抽出を図り、サポート体制を整えていきたいと考えている。



**電線地中化、株式会社うしづか
及び国道・県道について**

浜崎 昭臣（政友会）

【電線地中化について】

問 今後具体的な実施計画は策定するのか。

答 まずは、県と協議・検討を重ねていく。

【株式会社うしづかについて】

問 株式の公募が非公開だった理由は。

答 危機的な経営状況を回避するための增资であったため、慎重に進める必要があり、取締役会に諮り公募しないこととした。

問 令和5年度の経営状況について議会報告を行う考えは。

答 何らかの形で説明したい。

問 年度半ばでの社長交代についての真意は。

答 民間経営ノウハウの導入が極めて重要。社長の交代のみならず、取締役会の構成も大きく見直され経営陣が刷新された。本市は、施設の改修等で引き続き経営を支援する。



▲うしづか海彩館

【国道、県道について】

問 国道266号線牛深～本渡間「ゆずり車線」整備の合計距離数と割合は。

答 路木工区が令和5年度に完了すれば4.3kmで10%になる。

問 牛深～本渡間30分構想に対する考えは。

答 今後の整備計画の見通しを踏まえた上で県と協議を行い、時間短縮に尽力していく。

問 県道35号線牛深管内14.7kmの改良率は。

答 令和5年度の改良率は67%である。

問 旧二浦小学校先の危険極まりない700mの改良と1路線数か所の整備はできないか。

答 令和5年度から春道工区500mを事業着手された。1路線1工区を崩すと他路線の進捗等に影響が出る。



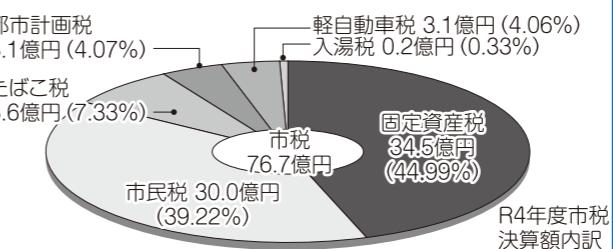
**天草市の公共事業を検証する
天草市庁舎について**

竹本 亨（無会派）

【天草市庁舎について】

問 現在、天草市役所の喫煙所は、敷地外の道路を挟んだ建物に設置してある。法律上、喫煙所は敷地内でも市役所のベランダ部分でも設けることが可能だが、本市はあってその対応をしていない。市はたばこ税を5億6,000万円余り収納し、その恩恵を受けている。行政こそ法に基づいて、たばこと社会の共生に取り組む行政の率先行動をすべきでは。

答 屋外など特別に設置する場合は、所管機関の確認や措置が必要となる。受動喫煙防止対策は今後も徹底するが、喫煙者と非喫煙者の関係に配慮し、喫煙所の在り方について検討していく。



問 市長と我々議員はお互い民主主義の中で市民の代表として活動しているが、それを持ち合わせている環境に差がある。議員が普段活動している会派室は防音対策に不備があり、また、議員が市民と自由に面会できる場所も確保されていない。このことを市長はどうに考えておられるか。

答 重要情報を扱う立場、市民の意見をくみ上げる活動において、重要と認識している。限られたスペースではあるが、議会の中で協議され改善が必要となれば検討する。

要望 今回の一般質問は、公共事業の検証、本庁舎について行った。結論として現庁舎は職員数、議員数に対して面積が足りていない。この問題については、庁舎建設時の政治的論争を乗り越えて、今あるものを改善し、将来のためによりよい環境を整えていってほしい。



**TSMCの県内進出について
原発処理水の海洋放出について**

門口 徹（政友会）

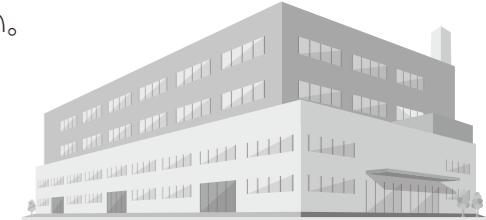
【TSMCの県内進出について】

問 観光振興面での取組は。

答 台湾旅行会社との意見交換や課題共有、受け入れ態勢の整備、情報発信をしている。今後は会社訪問で天草の認知度を上げるほか、モニターツアーや商談会などを検討している。さらに、県内の他の自治体とも連携し、情報発信や課題解決に向けての協議・検討を進める。

問 農林水産物のPRに向けた取組は。

答 現在、合志市の直売所で本市の水産加工品等の販路拡大を図っており、今後も県北地域の道の駅等で天草フェアやマルシェの開催も検討し、PRや販路を開拓していく。また、関係団体と連携し市内生産者へ輸出に向けたセミナーや商談等の参加を呼びかけ、台湾へのPRも図っていきたい。



【原発処理水の海洋放出について】

問 処理水の影響、市の対応や支援策は。

答 中国から北米への輸出先変更で影響は少ないが、中国の輸入禁止期間が長引けば、価格下落などの懸念がある。県産養殖魚の新規輸出及び県内消費拡大への経費支援があり、関係団体等と連携し、支援策等を検討する。

問 輸出向け食材の学校給食への活用は。

答 製造工程の違いにより学校給食への活用は難しい。社員食堂での県産養殖魚を使用したメニュー提供への経費支援もあり、関係団体等と情報共有し連携・支援する。

要望 生産者目線で一次産業の振興を。TSMC進出による交流人口拡大等の波及効果を最大限に生かすことを要望する。